

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 **細田工務店**

東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝倉 卓哉
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝倉 卓哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（千円）	8,294,144	5,271,627	19,168,843
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△78,342	△575,504	282,221
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△128,666	△567,801	158,605
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△158,994	△570,850	△325,005
純資産額（千円）	7,626,405	6,889,543	7,460,394
総資産額（千円）	21,586,864	24,549,304	20,021,081
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△8.07	△35.62	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.33	28.06	37.26
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,133,835	△3,838,226	2,296,752
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	260,342	△1,996	318,053
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,003,469	3,650,436	△3,434,675
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,188,653	788,288	978,075

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	17.64	△4.79

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 第55期及び第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けたサプライチェーンや社会インフラ、生産設備などの復旧が進み回復に向けた動きが着実に広がりましたが、新興国の経済成長による輸出や生産の拡大が継続する一方で、米国経済の回復鈍化や西欧諸国の金融不安、また、それらに伴う円高の長期化などから景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

建設・不動産業界につきましては、税制優遇等の住宅取得促進施策が継続され、新設住宅着工戸数が7月まで回復基調で推移するなど住宅への投資マインドにも改善の兆しが見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状態が続いていることや一部の地域では放射線量に対する風評を受け住宅需要が減退し、また9月には、首都圏での新設住宅着工戸数が6ヶ月ぶりに前年同月を15.4%下回るなど引き続き厳しい状況が続くところとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成22年3月期を初年度とする「中期経営計画」に基づく施策を実施し、財政状態の健全化と業績の改善を進めてまいりました。その施策の一部として、ドミナント戦略に基づき最重要拠点として設置しました杉並リボン館（本社）及び三鷹リボン館（三鷹市）、そして新たに、この8月に本社に近接するJR阿佐ヶ谷駅南口の商店街「阿佐谷パールセンター」内に「家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館」を開設し、主に注文建築・リフォーム・小口管繕工事を中心に受注の拡大に努めてまいりました。また、建売分譲事業では事業用地を厳選し、用地取得から建築・販売、そして資金回収までの期間短縮を重視した小規模分譲物件への取り組みを推進し収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億7千1百万円（前年同期比36.4%減）、営業損失は3億2千7百万円（前年同期は1億1千6百万円の営業利益）、経常損失は5億7千5百万円（前年同期は7千8百万円の経常損失）となり、四半期純損失は5億6千7百万円（前年同期は1億2千8百万円の四半期純損失）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 建設事業

建設事業におきましては、昨年度より積極的に行ってまいりました当社の販売手法であるブランド「バイ・コンセプトⅡ」（予めお客様の暮らしやお好み・ご予算等をお聞きした上でプランに反映して着工する「建築条件付宅地分譲」カスタム・システムとオーダー・システム）による建物の完成引渡しや完成在庫となっている分譲物件の売却に関して、昨年度末である平成23年3月末までに全棟完売を目指した販売を展開し、震災の影響も殆ど無くほぼすべてのお客様へのお引渡しを完了いたしました。また、建売分譲用地の年度末在庫が大幅に減少する見通しとなったため、「バイ・コンセプトⅡ」用地から建売分譲用地へとシフトし、建物の新規着工を進めてまいりました。そのために、当第2四半期末までの期間において「バイ・コンセプトⅡ」の販売を控えたため同手法による売上高は前年同期比減少いたしました。当初計画比では個人受注の予算は達成し、また大型の増改築受注もあったことなどから売上高は当初予定を上回る結果となりました。これに加え、リフォーム事業につきましても、震災直後から被害が多いと思われた当社販売済分譲地を優先して巡回するなど、被害家屋への補修を積極的に展開したことにより、合わせて多くのリフォームも受注できたことなどから当初予定を大きく上回る結果となりました。また、法人取引につきましては、建築受注や共同事業が順調に推移し継続現場の販売が好調なことから、受注量が増加し完成工事高は当初予定を上回る結果となりました。その結果、建設事業全体では、売上高は当初予定を上回る業績となりましたが、前年同期実績までの回復には及ばず、売上高は前年同期比減少いたしました。

なお、当第2四半期末における小口工事を除く受注残高は、前年同四半期末残高に比べ、3億1千5百万円増加しており、当第2四半期末における着工棟数も前年同四半期末比82棟増の311棟となりました。これは、主に法人取引の受注増加によるものであります。

この結果、建設事業の売上高は15億4千1百万円（前年同期比18.7%減）となり、営業損失は2億9百万円（前年同期は6千8百万円の営業利益）を計上いたしました。

(ロ) 不動産事業

不動産事業におきましては、前期より引き続きたな卸資産回転率を重視した小規模分譲物件への取り組みを集中・拡大するとともに、当社商品力の充実を図り需要を喚起、競争力を強化し、さらなる収益の向上を目指して建売分譲の販売に注力してまいりました。

東京都では、杉並・世田谷を含む東京西部地区及び多摩南西部の「東京デコルテグローイングヒルズ」、神奈川県では、横浜市緑区の「グローイングヒルズ長津田みなみ台」、同都筑区の「グローイングスクエア北山田ネオシス」などの継続団地における販売は順調に推移しましたが、その他の首都圏地域では、震災やその後の原発事故の影響によりお客様の分譲地へのご来場が6月まで前年を大幅に下回ったことや、新規建売分譲の商品投入が下期にずれ込んだことにより、建売分譲の売上高は当初予定を下回ることとなり、前年同期比につきましても大きく減少する結果となりました。

一方、東北地方では、当社分譲地である「グローイングタウン高野原」（宮城県仙台市青葉区）に加え、「将監ニュータウン建売分譲」（宮城県仙台市泉区）では新たな受注を請けるなど、住宅事業は今までにない活況を呈しております。こうした中、当社といたしましては、低価格で優良な住宅をご提供するため、宮城県住宅供給公社の「愛島（めでしま）ニュータウン（宮城県名取市）」、「ゆとりーと小牛田（こごた）（宮城県遠田郡美里町）」及び当社分譲地である「グローイングタウン高野原」の3団地を中心に次世代C I Sタイプの太陽光発電装置を標準仕様とした「復興支援住宅」を展開することといたしました。なお、モデルハウスの設置は、高野原を先行して着工を開始しております。

戸建分譲以外の不動産事業では、当第2四半期において「D-ASSET千葉中央」ビル（千葉県千葉市）の売却を見込んでおりましたが、震災後の影響による事情で取り止めとなったことにより前年同期及び当初予定と比較し売上高は減少したものの、利益面では、当初計画において保守的に見積もっていたことから、これによる影響は軽微であります。

このような状況のもと、不動産事業におきましては鋭意販売に注力してまいりましたが、震災後の影響による首都圏を中心とした当社分譲地へのご来場が一時的ではありますが大幅に減少したことが主因となり、売上高につきましては当初予定及び前年同期比減少することとなりました。

経費面では、さらに業務の効率化、コストの低減と販売費用ならびに一般管理費用の削減等にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えました不動産事業の売上高は35億5千万円（前年同期比43.0%減）となり、営業利益8千9百万円（前期同期比70.5%減）を計上しました。

(ハ) その他事業

その他事業といたしましては、当社顧客等に対する金銭の貸付業務や美容室の店舗運営等により、売上高は1億7千9百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4百万円（前年同期は1百万円の営業損失）をそれぞれ計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、245億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて45億2千8百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が1億8千9百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2億5百万円減少し、販売用不動産等たな卸資産が合計で49億8百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債総額が176億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて50億9千9百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び社債（1年内償還予定を含む）の合計が36億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、68億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億7千万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失が5億6千7百万円計上されたこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は28.06%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8千9百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は38億3千8百万円（前年同期は21億3千3百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産を積極的に購入したことによる支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期は2億6千万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出とその他の投資の回収による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は36億5千万円（前年同期は30億3百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,216,512	16,216,512	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,216,512	16,216,512	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	16,216,512	—	6,820,590	—	570,950

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	神奈川県逗子市小坪6-7-20-16	2,907	17.93
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	2,400	14.80
細田 安枝	東京都中野区	1,822	11.24
相互住宅(株)	東京都品川区西五反田2-8-1	1,500	9.25
(株)ミズホ	東京都板橋区西台2-16-27	1,134	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	310	1.91
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	309	1.91
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	300	1.85
細田 眞二	東京都中野区	250	1.54
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	240	1.48
計	—	11,174	68.91

(注) 1. 上記のほか、自己株式が274千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数310千株は信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,940,900	159,409	—
単元未満株式	普通株式 1,412	—	—
発行済株式総数	16,216,512	—	—
総株主の議決権	—	159,409	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 榎細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274,200	—	274,200	1.69
計	—	274,200	—	274,200	1.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,356,075	1,166,288
受取手形・完成工事未収入金等	258,390	53,011
未成工事支出金	312,459	1,516,513
販売用不動産	9,205,986	10,267,392
仕掛販売用不動産	4,218,978	6,861,998
その他のたな卸資産	20,443	20,276
その他	180,331	197,786
貸倒引当金	△2,687	△1,366
流動資産合計	15,549,977	20,081,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,590,086	2,590,086
その他(純額)	1,021,457	1,017,834
有形固定資産合計	3,611,543	3,607,921
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	78,637	75,587
その他	612,560	589,183
貸倒引当金	△112	△103
投資その他の資産合計	691,085	664,668
固定資産合計	4,471,104	4,467,402
資産合計	20,021,081	24,549,304
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	556,602	741,509
短期借入金	7,577,935	11,122,420
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	31,042	20,805
完成工事補償引当金	83,253	74,640
その他	728,999	1,989,341
流動負債合計	9,027,833	13,998,717
固定負債		
社債	300,000	275,000
長期借入金	1,780,084	1,912,489
退職給付引当金	686,067	691,789
その他	766,701	781,765
固定負債合計	3,532,853	3,661,043
負債合計	12,560,687	17,659,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	598,037	30,236
自己株式	△90,407	△90,407
株主資本合計	7,899,170	7,331,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,809	1,759
土地再評価差額金	△443,585	△443,585
その他の包括利益累計額合計	△438,776	△441,826
純資産合計	7,460,394	6,889,543
負債純資産合計	20,021,081	24,549,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	8,294,144	5,271,627
売上原価	6,544,641	4,063,117
売上総利益	1,749,502	1,208,510
販売費及び一般管理費	※1 1,632,827	※1 1,535,661
営業利益又は営業損失(△)	116,674	△327,151
営業外収益		
受取利息	583	244
受取配当金	3,147	4,860
投資有価証券売却益	29,215	—
その他	17,317	13,103
営業外収益合計	50,262	18,208
営業外費用		
支払利息	228,021	198,655
支払手数料	8,952	61,613
その他	8,306	6,292
営業外費用合計	245,279	266,561
経常損失(△)	△78,342	△575,504
特別利益		
固定資産売却益	9,367	—
貸倒引当金戻入額	511	—
役員退職慰労金戻入額	35,381	—
特別利益合計	45,260	—
特別損失		
固定資産売却損	14,565	—
固定資産除却損	13,381	2,145
減損損失	15,725	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,314	—
特別損失合計	82,986	2,145
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,068	△577,649
法人税、住民税及び事業税	11,442	12,114
法人税等調整額	1,155	△21,962
法人税等合計	12,598	△9,848
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△128,666	△567,801
四半期純損失(△)	△128,666	△567,801

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△128,666	△567,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,327	△3,049
その他の包括利益合計	△30,327	△3,049
四半期包括利益	△158,994	△570,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,994	△570,850
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,068	△577,649
減価償却費	78,235	70,603
減損損失	15,725	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,112	△1,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,193	5,721
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△17,924	△8,612
受取利息及び受取配当金	△3,730	△5,104
支払利息	228,021	198,655
固定資産売却損益(△は益)	5,197	—
固定資産除却損	13,381	2,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,314	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,215	—
売上債権の増減額(△は増加)	△53,903	205,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,122,348	△4,908,313
仕入債務の増減額(△は減少)	99,868	333,750
その他	1,409	1,076,592
小計	2,383,742	△3,608,163
利息及び配当金の受取額	3,730	5,104
利息の支払額	△221,485	△215,370
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△32,151	△19,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133,835	△3,838,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△547,000	△355,000
定期預金の払戻による収入	544,000	355,000
有形固定資産の取得による支出	△20,337	△6,744
有形固定資産の売却による収入	147,837	—
無形固定資産の取得による支出	△30,979	△14,584
投資有価証券の売却による収入	72,901	—
貸付けによる支出	△1,700	△800
貸付金の回収による収入	2,658	1,838
保険積立金の解約による収入	99,038	—
その他	△6,076	18,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,342	△1,996

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,188,000	3,197,500
短期借入金の返済による支出	△790,779	△414,890
長期借入れによる収入	350,000	2,664,000
長期借入金の返済による支出	△3,725,690	△1,769,720
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
その他	—	△1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,003,469	3,650,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△609,291	△189,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,944	978,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,188,653	※1 788,288

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 保証債務 土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに 対し、389,730千円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 土地区画整理事業地内分譲戸建購入者の住宅ローンに 対し、366,481千円の債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 527,633千円	従業員給料手当 554,155千円
広告宣伝費 309,316千円	広告宣伝費 228,665千円
貸倒引当金繰入額 1,318千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金勘定 1,561,653千円	現金預金勘定 1,166,288千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 373,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 378,000千円
現金及び現金同等物 1,188,653千円	現金及び現金同等物 788,288千円

(株主資本等関係)

- I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。
- II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,895,615	6,227,897	8,123,513	170,631	8,294,144	—	8,294,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,833	5,833	57	5,891	△5,891	—
計	1,895,615	6,233,731	8,129,347	170,688	8,300,036	△5,891	8,294,144
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	68,474	302,453	370,928	△1,466	369,461	△252,786	116,674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業・美容室の店舗運営等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△252,786千円は、セグメント間取引消去5,891千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△246,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の重要な減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,541,963	3,550,185	5,092,149	179,478	5,271,627	—	5,271,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,970	6,970	—	6,970	(6,970)	—
計	1,541,963	3,557,155	5,099,119	179,478	5,278,597	(6,970)	5,271,627
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△209,997	89,184	△120,812	4,006	△116,806	△210,344	△327,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業・美容室の店舗運営等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△210,344千円には、セグメント間取引消去6,970千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△203,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の重要な減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△8円7銭	△35円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△128,666	△567,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△128,666	△567,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,942	15,942

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額 (△) であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。